

(証券コード：8886)

2023年8月7日

株 主 各 位

名古屋市中区栄四丁目5番3号

株式会社 **ウッドフレンズ**

代表取締役社長 林 知 秀

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集につきましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.woodfriends.co.jp>
(上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR・投資家情報」
をご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8886/tei/j/>

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、2023年8月23日（水曜日）午後6時までに到着するよう、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2023年8月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
栄ガスビル 5階 キングルーム

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第41期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第41期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 退任取締役2名に対する退職慰労金贈呈の件

4. 招集に当たっての決定事項

以下の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆さまに電子提供措置事項から下記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

したがって、本招集ご通知の当該書面は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査したものの一部であります。

- ・事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制」
- ・連結計算書類の「連結注記表」
- ・計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
◎各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合、上記の電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

# 事業報告

( 2022年6月1日から  
2023年5月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における愛知県の戸建住宅市場は、円安に起因する資材インフレが住宅価格の上昇を招き、一般消費財の価格上昇をはじめとした物価上昇が消費者の購買意欲を削ぐ状況となっています。

このような社会情勢を受けて、マーケットでは消費マインドが徐々に低下しているにもかかわらず、当社グループでは、一昨年度より販売エリアを拡大し岐阜県、三重県へ進出するなど、東海エリアでのシェア拡大に向けた積極的な施策に取り組んでまいりました。

このように積極的な商品供給を続けて参りましたが、マーケットの変化を敏感にとらえることができず、またそれを受けて住宅事業の方針転換を図るタイミングを逸し、供給過剰の状態を次期へ持ち越す結果となりました。

このような状況下、当社グループの売上高は、住宅事業における分譲住宅販売戸数が前年同期を下回ったものの、集合住宅売却のほか、ゴルフ場運営での堅調な収入に支えられ、前年同期比で増加しました。

一方、利益については、主たる事業である分譲住宅販売戸数の前年同期比減少に加え、建築資材価格の上昇等に伴う利益率の低下により前年同期と比較して大きく減少し、経常利益がマイナスとなりました。

また、当連結会計年度において製材工場建設資金調達に伴うシンジケートローン契約を締結したことで、一過性の費用が発生しました。

当期の住宅事業においては顧客接点の強化を図るべく、2022年11月26日、名古屋市守山区に自然素材をまとうエンカルな暮らしを提案する新商品『地球世代』のモデルハウスをオープンいたしました。また同年10月29日、名古屋市緑区に『住みかえSHOP. 緑店』、同年12月10日、豊田市に『住みかえSHOP. 豊田店』、そして2023年4月1日、刈谷市にモデルハウス併設型の「住みかえSHOP. 刈谷店」をオープンするなど、『住みかえSHOP』店舗網の拡充に努めてまいりました。

2023年2月1日には、新商品として平屋住宅『style : F』を発表するなど積極的な営業施策に取り組み、その結果、売上戸数は1,023戸(前年対比1.9%増)となり、2期連続で過去最高を更新することが出来ました。

また余暇事業では、「森林公園ゴルフ場」、「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」および「森林公園」の各施設は新型コロナウイルス感染症禍か

ら続く屋外レジャー人気により安定的に稼働しております。

特に「HOTEL WOOD高山」はインバウンド需要の回復により、稼働率の上昇から単月黒字化を達成し、現在も安定稼働を継続しております。

これらに加えて、当社グループが掲げる「木質資源カスケード事業」の上流工程である森林資源・伐採事業として、岐阜県高山市での自社林伐採を開始するとともに、製材工場（岐阜県美濃加茂市および岐阜県加茂郡八百津町）の建設に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績およびセグメント別業績につきましては、次のとおりとなりました。

当社グループの業績は、次のとおりであります。

|                 | 金額（百万円） | 前期比    |
|-----------------|---------|--------|
| 売上高             | 43,750  | 3.4%増  |
| 営業利益            | 547     | 63.3%減 |
| 経常損失            | 2       | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 230     | —      |

当社グループのセグメント別の売上高は、次のとおりであります。

|       | 売上高（百万円） | 前期比     |
|-------|----------|---------|
| 住宅事業  | 40,009   | 0.9%増   |
| 余暇事業  | 2,341    | 1.5%増   |
| 都市事業  | 1,385    | 304.3%増 |
| その他事業 | 14       | 13.2%減  |

- ① 住宅事業 販売戸数の減少および建築資材価格の上昇等により利益率が減少しました。
- ② 余暇事業 ゴルフ場運営による利益が堅調に推移し売上高およびセグメント利益が増加しました。
- ③ 都市事業 集合住宅（収益不動産）2棟の売却により売上高およびセグメント利益が大幅に増加しました。

上記のような業績の状況、当社グループを取り巻く経営環境および今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、株主の皆さまへの期末配当につきましては遺憾ながら実施を見送らせていただきます。株主の皆さまには、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社としては、株主の皆さまのご期待に応えるべく、業績の改善および早期復配の実現に向けて、引き続き全力を注ぐ所存であります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は2,024百万円であり、その主なものは製材工場用地（所在地：岐阜県美濃加茂市・加茂郡八百津町）取得および同工場設備にかかる手付金等であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金により充当した他、無担保普通社債の発行により300百万円の資金調達を実施いたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

##### ① 企業集団の財産および損益の状況

|                                                      | 第38期<br>2019年6月1日～<br>2020年5月31日 | 第39期<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 | 第40期<br>2021年6月1日～<br>2022年5月31日 | 第41期(当期)<br>2022年6月1日～<br>2023年5月31日 |
|------------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                                             | 37,619                           | 37,474                           | 42,301                           | 43,750                               |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(百万円)                               | 314                              | 915                              | 1,353                            | △2                                   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)(百万円) | 119                              | 546                              | 937                              | △230                                 |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)(円)                      | 81.99                            | 374.54                           | 643.12                           | △158.20                              |
| 総資産(百万円)                                             | 27,434                           | 25,742                           | 33,318                           | 38,219                               |
| 純資産(百万円)                                             | 6,392                            | 6,937                            | 7,779                            | 7,363                                |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 第41期より連結計算書類を作成しております。第40期以前は連結計算書類を作成しておりませんが、有価証券報告書にて開示している金額を参考情報として記載しております。

3. 第40期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第40期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

##### ② 当社の財産および損益の状況

|                                 | 第38期<br>2019年6月1日～<br>2020年5月31日 | 第39期<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 | 第40期<br>2021年6月1日～<br>2022年5月31日 | 第41期(当期)<br>2022年6月1日～<br>2023年5月31日 |
|---------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                        | 34,850                           | 35,255                           | 37,731                           | 40,659                               |
| 経常利益(百万円)                       | 16                               | 632                              | 461                              | 5                                    |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△)(百万円)        | 7                                | 420                              | 203                              | △25                                  |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)(円) | 5.39                             | 288.30                           | 139.67                           | △17.44                               |
| 総資産(百万円)                        | 24,213                           | 22,643                           | 28,698                           | 33,706                               |
| 純資産(百万円)                        | 4,839                            | 5,230                            | 5,299                            | 5,040                                |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 第40期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第40期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## (5) 対処すべき課題

少子高齢化、人口減などの社会変化に伴い、住宅市場の縮小が現実化してきています。短期的にはこうした状況のもと、住宅事業、余暇事業などの既存事業の競争力と独自性を強化し、市場を確保拡大していくことが最優先課題です。コスト、品質、サービスにおいて更に商品性を磨くことが求められています。

一方、住宅事業に接する事業、非住宅木造、都市木造などの建設事業を伸ばしていくことも重要課題であると考えています。

さらに、長期的には『環境』『グローバル』『IT』の視点で、新たなコア技術や他が簡単に追従できないサービスを開発していくことが大きな課題であります。

## (6) 今後の取組

現在、長期的な観点で利益貢献や環境貢献が期待できる大型製材工場投資を行っており、木質資源を多様的に利用する事業モデルが見えてきています。住宅事業をサポートし、地域経済や循環型森林産業に貢献していける基盤ができ、多様な未来を切り開いていけると考えています。

このように、これからも積極的にIT投資、設備投資、人材投資を行っていく予定であります。

さらに、事業構造の見直しも視野に入れ、子会社につきましては、親子関係的な依存形態になっていますが、徐々に独立性を高め、それぞれの独自市場で各子会社が発展できるような形態を段階的に進めていく予定であります。

いずれにしても、住宅市場の変化や消費社会のスピード変化に適応し、会社を変革していくことは、待ったなしの状況であると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、これまでと変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金<br>(百万円) | 当社の<br>議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容         |
|--------------------|--------------|---------------------|-----------------|
| 森林公園ゴルフ場運営株式会社     | 10           | 70.0                | ゴルフ場施設の運営受託     |
| 株式会社社リアルウッドマーケティング | 10           | 100.0               | 不動産の仲介・損害保険代理店業 |
| 株式会社プロパティウッド       | 10           | 100.0               | ビルメンテナンス        |
| 株式会社フォレストノート       | 20           | 100.0               | 建設資材の製造・販売      |

(8) 主要な事業内容 (2023年5月31日現在)

| 事業区分  | 主要な内容                         |
|-------|-------------------------------|
| 住宅事業  | 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売            |
| 余暇事業  | ゴルフ場およびホテル並びに公共施設の運営管理および施設管理 |
| 都市事業  | 収益型不動産の開発・販売および不動産特定共同事業      |
| その他事業 | 上記以外の事業                       |

(9) 主要な事業所 (2023年5月31日現在)

本社 名古屋市中区栄四丁目5番3号  
岐阜支店 岐阜県養老郡養老町飯田字島下933番2号



(10) 使用人の状況 (2023年5月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数       |
|--------|------------|
| 住宅事業   | 153名 (32名) |
| 余暇事業   | 12名 (59名)  |
| 都市事業   | 2名 (1名)    |
| その他の事業 | 0名 (0名)    |
| 全社(共通) | 26名 (5名)   |

②当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 193名 (97名) | 16名増 (6名増) | 39.2歳 | 7.2年   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、( )内は外教で、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

2. 臨時使用人は、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)と記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者であります。

(11) 主要な借入先 (2023年5月31日現在)

| 借入先         | 借入金額(百万円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行   | 1,503     |
| 知多信用金庫      | 1,233     |
| 株式会社三十三銀行   | 1,180     |
| 株式会社十六銀行    | 1,177     |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,107     |

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2023年5月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,480,000株  
(自己株式21,917株を含む)
- (3) 株主数 1,025名
- (4) 大株主

| 株主名              | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|------------------|---------|---------|
| ベストフレンズ株式会社      | 616,200 | 42.2    |
| 株式会社東邦レオホールディングス | 120,000 | 8.2     |
| 前田和彦             | 44,200  | 3.0     |
| 前田扶美子            | 44,200  | 3.0     |
| 橘俊夫              | 44,100  | 3.0     |
| 松岡明              | 44,000  | 3.0     |
| 柴田芳              | 40,000  | 2.7     |
| 林知秀              | 40,000  | 2.7     |
| 橘かおり             | 23,500  | 1.6     |
| 一般財団法人レオ財団       | 23,500  | 1.6     |

(注) 持株比率は自己株式(21,917株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2023年5月31日現在）

| 会社における地位      | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                           |
|---------------|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長       | 前田和彦 | 最高経営責任者<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社代表取締役                                          |
| 代表取締役社長       | 林知秀  | 代表執行役員<br>事業開発本部長<br>株式会社プロパティウッド代表取締役                                  |
| 取締役           | 加藤猛雄 | 高度技術顧問                                                                  |
| 取締役           | 小笠原剛 | 株式会社御園座代表取締役会長<br>株式会社三菱UFJ銀行顧問<br>タキヒョー株式会社社外取締役<br>株式会社スズケン社外取締役監査等委員 |
| 取締役（監査等委員・常勤） | 伊藤嘉浩 |                                                                         |
| 取締役（監査等委員）    | 片桐正博 | 豊田森林組代表理事組合長<br>学校法人名古屋学院大学理事                                           |
| 取締役（監査等委員）    | 三輪勝年 | 株式会社三輪不動産研究所代表取締役<br>有限会社サテライト・コンサルティング<br>ダ・パートナーズ名古屋代表取締役             |

- (注) 1. 取締役小笠原剛氏、取締役（監査等委員）片桐正博氏および三輪勝年氏は、社外取締役であります。
2. 取締役小笠原剛氏、取締役（監査等委員）片桐正博氏および三輪勝年氏は株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
3. 2022年8月24日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって、川口一幸氏は取締役（監査等委員）を辞任いたしました。
4. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、取締役（業務執行取締役を除く）との間で責任限定契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役を除く）がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者である会社役員等がその職務執行（不作為を含みます）に関し損害を賠償する責任を負う場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については、補填の対象外としております。  
当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員等であり、その保険料の全額を当社が負担しております。

## (2) 取締役の報酬等

### ① 取締役の報酬等の内容に関する決定方針

#### (a) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬の内容に関わる決定方針（以下「決定方針」という）を決議しております。その内容の概要は、以下の(b)に記載のとおりです。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

#### (b) 決定方針の内容の概要

##### i. 基本方針

- ・経営の使命は、企業価値（経済、文化、社会、ブランド）の最大化であり、本来、役員報酬は与えられるものではなく、目標の達成度と実績数値を基準に、身を賭して堂々と勝ち取るものであります。
- ・役員報酬は、役職に支払われる「機能役割給」ではなく、達成給であり使命給でもあります。自らが先頭に立ち、強い企業風土と美しい企業文化を創るための源泉報酬です。
- ・会社は、多くの社員（仲間）がいて、役割を分担することで事業が推進されます。社員の報酬体系を誇れる水準にすることを優先し、企業能力を強化して結果を残し、節度ある正当な役員報酬を得るものとしします。
- ・一方で、経営サイドの人生時間を使うマネジメント上の奉仕に対しても公平になるよう配慮します。

##### ii. 個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容

#### (ア) 固定報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・固定報酬は、役位と職責、会社業績規模と従業員給与の水準を考慮しながら、これらを総合的に勘案し、取締役会より一任された代表取締役会長が、報酬枠の範囲において個別に決定し、固定の基本報酬として毎月一定の時期に支給します。
- ・従業員を兼務する役員の固定報酬は、従業員給与を合わせた総額を基準として算定します。
- ・個別の固定報酬は、従業員の年間平均給与の10倍を上回らないものとしします。

#### (イ) 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・連結経常利益が10億円を上回る場合に、各取締役に対して、固定報酬に加え業績連動報酬を支給します。
- ・各取締役（監査等委員を除く）の業績連動報酬は、その職責に基づき、単年度の業績指標（連結売上高、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高、粗利益、経常利益）の伸長率

に応じて個別に算定します。

(ウ) 報酬等の額の割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）に支給する業績連動報酬は、固定報酬と合算で、年額200百万円（2019年8月27日開催の第37回定時株主総会の決議による報酬限度額）以内とし、割合については適切に判断します。

(エ) 報酬等の内容の決定を委任するときの事項

取締役会は、代表取締役会長前田和彦氏に対し、各取締役の基本報酬（固定報酬）の額及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬や非金銭報酬について、評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社業績等を勘案し評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。

② 取締役の報酬等の額

| 区分                         | 員数（名）    | 報酬等の額（千円）          |
|----------------------------|----------|--------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4<br>(1) | 119,519<br>(3,150) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4<br>(3) | 14,807<br>(6,510)  |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 8<br>(4) | 134,326<br>(9,660) |

- (注) 1. 当事業年度末の取締役の員数は7名であります。  
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
・当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額  
取締役 4名 7,377千円  
4. 当事業年度において、業績連動報酬および非金銭報酬は支給しておりません。  
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年8月27日開催の第37回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役0名）となります。  
6. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年8月29日開催の第35回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役3名）となります。

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

「(1) 取締役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況・発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                               |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>小笠原 剛        | 2022年8月24日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回出席しております。<br>長年金融業界を中心として企業経営にかかる豊富な経験を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。                                                              |
| 取締役（監査等委員）<br>片桐 正博 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査等委員会17回のうち17回に出席しております。<br>長年地方行政に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。<br>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>三輪 勝年 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査等委員会17回のうち17回に出席しております。<br>長年不動産業界に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かし、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。<br>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。 |

## 連結貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>31,598,873</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>23,157,774</b> |
| 現金及び預金          | 3,261,419         | 工事未払金                  | 1,845,199         |
| 完成工事未収入金        | 36,830            | 買掛金                    | 448,450           |
| 売掛金             | 260,032           | 1年内償還予定の社債             | 507,400           |
| 販売用不動産          | 17,070,441        | 短期借入金                  | 17,626,793        |
| 仕掛販売用不動産        | 7,076,676         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,441,603         |
| 商品及び製品          | 807,844           | リース債務                  | 8,739             |
| 未成工事支出金         | 1,636,788         | 未払法人税等                 | 61,521            |
| 仕掛品             | 323,172           | 契約負債                   | 123,659           |
| 原材料             | 384,356           | 匿名組合預り金                | 222,580           |
| その他             | 749,800           | 賞与引当金                  | 90,316            |
| 貸倒引当金           | △8,484            | 完成工事補償引当金              | 119,463           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>6,620,621</b>  | その他                    | 662,045           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,813,439</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>7,698,554</b>  |
| 建物及び構築物         | 2,141,876         | 社債                     | 1,368,200         |
| 機械装置及び車両運搬具     | 584,645           | 長期借入金                  | 4,699,338         |
| 土地              | 1,675,126         | リース債務                  | 325,527           |
| リース勘定           | 312,603           | 退職給付に係る負債              | 3,861             |
| リース資産           | 347,770           | 繰延税金負債                 | 35,411            |
| 建設仮勘定           | 718,271           | 役員退職慰労引当金              | 180,492           |
| その他             | 33,146            | 資産除去債務                 | 90,536            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>176,108</b>    | その他                    | 995,187           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>631,073</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>30,856,328</b> |
| 投資有価証券          | 4,752             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 繰延税金資産          | 174,111           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>6,829,455</b>  |
| その他             | 452,208           | 資本金                    | 279,125           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>38,219,495</b> | 資本剰余金                  | 284,956           |
|                 |                   | 利益剰余金                  | 6,307,569         |
|                 |                   | 自己株式                   | △42,195           |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>1,733</b>      |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 1,733             |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>         | <b>531,977</b>    |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>7,363,166</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>38,219,495</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2022年6月1日から )  
( 2023年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 43,750,407 |
| 売 上 原 価                       |         | 38,995,073 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,755,333  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 4,208,289  |
| 営 業 利 益                       |         | 547,315    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 848     |            |
| 受 取 手 数 料                     | 11,651  |            |
| 補 助 金 及 び 助 成 金 収 入           | 3,425   |            |
| 違 約 金 収 入                     | 15,688  |            |
| そ の 他                         | 27,517  | 59,132     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 399,139 |            |
| 資 金 調 達 費 用                   | 173,670 |            |
| 社 債 発 行 費                     | 3,917   |            |
| そ の 他                         | 31,915  | 608,642    |
| 経 常 損 失                       |         | 2,193      |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 9       | 9          |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 688     | 688        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |         | 2,872      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 103,705 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 76,537  | 180,242    |
| 当 期 純 損 失                     |         | 183,115    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 47,556     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |         | 230,672    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

( 2022年6月1日から )  
( 2023年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                                         | 株 主 資 本 |         |           |         |           | 株 主 資 本 計 |
|---------------------------------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
|                                                         | 資 本 金   | 資 余 金   | 本 金 利 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                               | 279,125 | 284,956 | 6,772,992 | △42,195 | 7,294,879 |           |
| 連結会計年度中の変動額                                             |         |         |           |         |           |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失                                 |         |         | △230,672  |         | △230,672  |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |         |         | △234,751  |         | △234,751  |           |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |         |           |         |           |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | -       | -       | △465,423  | -       | △465,423  |           |
| 当 期 末 残 高                                               | 279,125 | 284,956 | 6,307,569 | △42,195 | 6,829,455 |           |

|                                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------|-----------|
|                                                         | そ の 他<br>有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |               |           |
| 当 期 首 残 高                                               | 377                        | 377                          | 484,421       | 7,779,677 |
| 連結会計年度中の変動額                                             |                            |                              |               |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失                                 |                            |                              |               | △230,672  |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |                            |                              |               | △234,751  |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,356                      | 1,356                        | 47,556        | 48,912    |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | 1,356                      | 1,356                        | 47,556        | △416,510  |
| 当 期 末 残 高                                               | 1,733                      | 1,733                        | 531,977       | 7,363,166 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>28,830,788</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>21,656,625</b> |
| 現金及び預金             | 1,916,556         | 工事未払金                  | 3,450,969         |
| 完成工事未収入金           | 36,830            | 買掛金                    | 87,544            |
| 売掛金                | 153,542           | 1年内償還予定社債              | 459,400           |
| 販売用不動産             | 17,145,239        | 短期借入金                  | 15,576,860        |
| 仕掛販売用不動産           | 7,076,676         | 1年内返済予定長期借入金           | 1,187,707         |
| 商品及び製品             | 7,542             | リース債務                  | 8,739             |
| 未成工事支出金            | 1,699,188         | 未払金                    | 235,599           |
| 原材料                | 53,036            | 未払費用                   | 56,137            |
| 前渡金                | 144,687           | 未払法人税等                 | 13,941            |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金  | 40,008            | 契約法負債                  | 116,601           |
| その他                | 565,964           | 匿名組合預り金                | 222,580           |
| 貸倒引当金              | △8,484            | 賞与引当金                  | 65,086            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,876,053</b>  | 完成工事補償引当金              | 119,463           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,071,744</b>  | その他                    | 55,995            |
| 建築物                | 1,385,747         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>7,009,310</b>  |
| 構築物                | 167,391           | 社債                     | 1,314,200         |
| 機械装置               | 1,356             | 長期借入金                  | 4,130,588         |
| 工具器具備品             | 7,433             | 預り保証金                  | 970,853           |
| リース資産              | 308,215           | リース債務                  | 325,435           |
| 土地                 | 1,609,526         | 役員退職慰労引当金              | 180,492           |
| 建設仮勘定              | 579,214           | 退職給付引当金                | 3,370             |
| その他                | 12,859            | その他                    | 84,371            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>161,310</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>28,665,936</b> |
| ソフトウェア             | 72,968            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| その他                | 88,342            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>5,039,172</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>642,998</b>    | 資本金                    | 279,125           |
| 投資有価証券             | 4,752             | 資本剰余金                  | 284,956           |
| 関係会社株式             | 27,000            | 資本準備金                  | 269,495           |
| 長期貸付金              | 115,004           | その他資本剰余金               | 15,461            |
| 関係会社長期貸付金          | 129,946           | 利益剰余金                  | 4,517,286         |
| 長期前払費用             | 146,193           | 利益準備金                  | 69,781            |
| 繰延税金資産             | 83,530            | その他利益剰余金               | 4,447,504         |
| その他                | 136,571           | 固定資産圧縮積立金              | 24,159            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>33,706,842</b> | 別途積立金                  | 1,170,000         |
|                    |                   | 繰越利益剰余金                | 3,253,345         |
|                    |                   | 自己株式                   | △42,195           |
|                    |                   | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>1,733</b>      |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 1,733             |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>5,040,905</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>33,706,842</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2022年6月1日から  
2023年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 40,659,942 |
| 売 上 原 価               |         | 36,514,714 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,145,227  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 3,644,910  |
| 営 業 利 益               |         | 500,317    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 8,204   |            |
| 受 取 手 数 料             | 20,140  |            |
| 違 約 金 収 入             | 15,688  |            |
| 助 成 金 収 入             | 848     |            |
| そ の 他                 | 23,577  | 68,459     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 354,882 |            |
| 資 金 調 達 費 用           | 173,670 |            |
| 社 債 発 行 費             | 3,917   |            |
| そ の 他                 | 31,003  | 563,474    |
| 経 常 利 益               |         | 5,302      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 0       | 0          |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 5,302      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 5,583   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 25,145  | 30,728     |
| 当 期 純 損 失             |         | 25,426     |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2022年6月1日から  
2023年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |             |               |          |             |           |             |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|-----------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金     |          |             |           |             |
|                                 |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金         | その他利益剰余金 |             |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                                 |         |           |              |             | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当 期 首 残 高                       | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781        | 25,318   | 1,170,000   | 3,512,364 | 4,777,464   |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |             |               |          |             |           |             |
| 当 期 純 損 失                       |         |           |              |             |               |          |             | △25,426   | △25,426     |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |           |              |             |               |          |             | △234,751  | △234,751    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         |           |              |             |               | △1,159   |             | 1,159     | —           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |              |             |               |          |             |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —            | —           | —             | △1,159   | —           | △259,018  | △260,177    |
| 当 期 末 残 高                       | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781        | 24,159   | 1,170,000   | 3,253,345 | 4,517,286   |

|                                 | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高                       | △42,195 | 5,299,350 | 377              | 377            | 5,299,727 |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                  |                |           |
| 当 期 純 損 失                       |         | △25,426   |                  |                | △25,426   |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         | △234,751  |                  |                | △234,751  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         | —         |                  |                | —         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           | 1,356            | 1,356          | 1,356     |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | △260,177  | 1,356            | 1,356          | △258,821  |
| 当 期 末 残 高                       | △42,195 | 5,039,172 | 1,733            | 1,733          | 5,040,905 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【連結計算書類に係る会計監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

2023年7月25日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 安島進市郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 棚橋泰夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古菌考晴  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手

続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【会計監査人の監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

2023年 7 月 25 日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 安島進市郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 棚橋泰夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古菌考晴  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの2022年6月1日から2023年5月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的 専門家としての判断を行い、職業的懐疑

心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【監査等委員会の監査報告】

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年6月1日から2023年5月31日までの第41期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年7月27日

株式会社ウッドフレンズ 監査等委員会

|                  |      |   |
|------------------|------|---|
| 監査等委員<br>(常勤取締役) | 伊藤嘉浩 | ㊟ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 片桐正博 | ㊟ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 三輪勝年 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

今後の当社事業活動の多様化に備えるため、現行定款第2条につきまして事業目的を追加するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更内容は次のとおりであります（下線は変更部分を示しております）。

| 現 行 定 款                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則<br>[目的]<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. ～23. (条文省略)<br>(新設)<br><br>24. 上記各号に付帯する一切の事業 | 第1章 総則<br>[目的]<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. ～23. (現行どおり)<br><u>24. 原木その他木材類の調達、製材、加工および売買</u><br><u>25. 森林の施業、立木並びに林産物の売買および輸出入</u><br><br><u>26. 上記各号に付帯する一切の事業</u> |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）4名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                           | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                               | まえだ かずひこ<br>前田 和彦<br>(1946年1月8日) | 1982年11月 当社設立、代表取締役<br>2005年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社<br>代表取締役（現任）<br>2009年1月 株式会社フォレストノート<br>代表取締役<br>2011年6月 当社 代表取締役代表執行役員<br>2019年8月 当社 代表取締役会長最高経営責任者<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社 代表取締役 | 44,200株    |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>前田和彦氏は、創業者として長年にわたり当社の事業拡大に貢献しており、企業経営者としての豊富な経験と実績を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                      |            |



| 候補者番号                                                                                                                                                                         | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3                                                                                                                                                                             | <p style="text-align: center;">※<br/>いけだ つよし<br/>池田 豪<br/>(1975年1月27日)</p> | <p>1997年4月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）入行<br/>2005年10月 当社 入社<br/>2013年6月 当社 事業企画部長<br/>2014年6月 住宅企画本部 事業企画部長<br/>2015年4月 経営企画室長<br/>2015年8月 株式会社izmデザイン 取締役<br/>2016年2月 当社 経営企画室長 兼 FC事業部長<br/>2016年12月 当社 FC事業本部長 兼 FC事業本部 加盟店推進部長<br/>2017年3月 当社 ニホンのくらし事業本部長 兼 ニホンのくらし事業本部 FC加盟店推進部長<br/>2017年7月 当社 住宅事業本部 ニホンのくらし 住宅事業部長<br/>2018年6月 当社 コスト改革統括部長<br/>2018年7月 当社 住宅事業本部 コスト改革統括部長<br/>2018年8月 株式会社フォレストノート 取締役<br/>2019年4月 当社 住宅事業本部 建築生産改善センター長 兼 コスト改革統括部長<br/>2019年6月 当社 執行役員 生産本部 建築・コスト統括部長<br/>2021年6月 当社 執行役員 生産本部長<br/>2021年7月 当社 執行役員 生産本部長 兼 建築・コスト統括部長<br/>2022年6月 当社 執行役員 生産本部長 兼 建築・コスト統括部長 兼 企画室長<br/>2022年12月 株式会社フォレストノート 取締役執行役員 兼 事業統括本部長<br/>2023年1月 株式会社フォレストノート 代表取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社フォレストノート 代表取締役</p> | 1,000株   |
| <p>【取締役候補者とした理由】<br/>池田豪氏は、事業企画や生産部門での豊富な経験を持ち、複数の部門長、役員を歴任し当社の事業拡大に貢献しております。これらの経験と見識に基づき、当社が今後進める「木質資源カスケード事業」においても重要な役割を果たせると判断し、取締役候補者といたしました。新たに取締役に選任をお願いするものであります。</p> |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |

（※印は、新任の取締役候補者であります。）



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                   | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                       | おがさわら たけし<br>小笠原 剛<br>(1953年8月1日) | 1977年4月 株式会社東海銀行<br>(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行<br>2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行<br>(現 株式会社三菱UFJ銀行) 執行役員<br>2008年6月 同行 常務取締役<br>2011年5月 同行 専務取締役<br>2012年6月 同行 代表取締役副頭取<br>2016年6月 同行 常任顧問<br>2017年6月 株式会社御園座<br>代表取締役会長 (現任)<br>2018年6月 株式会社三菱UFJ銀行 顧問 (現任)<br>2020年5月 タキヒヨー株式会社 社外取締役<br>(現任)<br>2021年6月 株式会社スズケン<br>社外取締役監査等委員 (現任)<br>2022年8月 当社社外取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社御園座 代表取締役会長<br>株式会社三菱UFJ銀行 顧問<br>タキヒヨー株式会社 社外取締役<br>株式会社スズケン 社外取締役監査等委員 | 一株           |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b></p> <p>小笠原剛氏は、長年にわたり、金融業界を中心として企業経営にかかる豊富な経験を有していることに加えて、財界でも要職を歴任されており豊富な経験と幅広い見識を有していることから、職務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |              |

(注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 小笠原剛氏は、社外取締役候補者であります。

3. 当社は、小笠原剛氏が選任された場合には、同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

4. 当社は小笠原剛氏が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行（不作為を含みます）したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております（ただし、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については除く）。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役伊藤嘉浩氏、片桐正弘氏、三輪勝年氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。  
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                     | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                         | いとう よしひろ<br>伊藤 嘉浩<br>(1964年4月16日) | 2005年4月 当社 入社<br>2009年10月 当社 不動産開発部部长<br>2011年6月 当社 執行役員不動産開発部部长<br>2012年11月 当社 執行役員社長室長<br>兼情報システム部部长<br>兼コンプライアンス部部长<br>2013年8月 当社 取締役執行役員<br>経理部部长兼情報システム部部长<br>2014年6月 当社 取締役執行役員経理部部长<br>2018年6月 当社 取締役上席執行役員住宅事業統括<br>2018年8月 当社 上席執行役員住宅事業本部部长<br>2019年6月 当社 上席執行役員生産本部部长<br>2020年8月 当社 上席執行役員<br>人事総務部部长兼情報システム部部长<br>2021年11月 当社 執行役員リスクマネジメント担当<br>2022年6月 当社 執行役員<br>2022年8月 当社 取締役[監査等委員](現任)<br>2023年1月 株式会社フォレストノート監査役(現任)<br>2023年3月 株式会社プロパティウッド監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項はありません | 3,800株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>                     伊藤嘉浩氏は、当社の間接部門をはじめとした複数の部門長、役員を歴任し、豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の監督機能の更なる強化を期待できると判断し、引き続く選任をお願いするものであります。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                   | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                       | かたぎり まさひろ<br>片桐 正博<br>(1950年6月24日) | 1975年3月 愛知県職員<br>2004年4月 愛知県総務部市町村課長<br>2007年4月 愛知県地域振興部次長<br>2009年4月 愛知県地域振興部長<br>2010年4月 愛知県副知事<br>2014年3月 愛知県副知事退任<br>2014年6月 名古屋競馬株式会社代表取締役社長<br>2015年4月 学校法人同朋学園理事<br>2018年8月 学校法人名古屋学院理事（現任）<br>当社社外取締役[監査等委員]（現任）<br>2021年6月 豊田森林組合代表理事組合長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>豊田森林組合代表理事組合長<br>学校法人名古屋学院理事 | -株       |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b></p> <p>片桐正博氏は、愛知県副知事を歴任する等、地方行政に携わった豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、監査等委員である社外取締役として、当社の取締役会の意思決定の適正性を確保し、監査・監督体制の強化に資することを期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                    | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                        | みわ かつとし<br>三輪 勝年<br>(1959年1月7日) | 1981年4月 財団法人日本不動産研究所<br>(現一般財団法人日本不動産研究所)<br>1985年2月 不動産鑑定士登録<br>1996年7月 三輪不動産研究所 開所<br>(現株式会社三輪不動産研究所) 所長<br>1998年10月 有限会社サテライト・コンサルティング・パートナーズ<br>名古屋設立 代表取締役 (現任)<br>2004年8月 株式会社三輪不動産研究所<br>代表取締役 (現任)<br>2018年8月 当社社外取締役[監査等委員] (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社三輪不動産研究所代表取締役<br>有限会社サテライト・コンサルティング・パートナーズ 名古屋<br>代表取締役 | -株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b></p> <p>三輪勝年氏は、不動産業界における豊かな経験および幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として、当社の取締役会の意思決定の適正性を確保し、監査・監督体制の強化に資することを期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 伊藤嘉浩氏が選任された場合、常勤の監査等委員に選定される予定であります。
3. 片桐正博氏および三輪勝年氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は、片桐正博氏および三輪勝年氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ており、2氏の選任が承認され就任した場合には、引き続き2氏を独立役員とする予定であります。
5. 当社は候補者が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行（不作為を含みます）したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております（ただし、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については除く）。各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

#### 第4号議案 退任取締役2名に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される取締役加藤猛雄氏、2020年8月の定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任された笹原利明氏に対して、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任いただきたいと存じます。

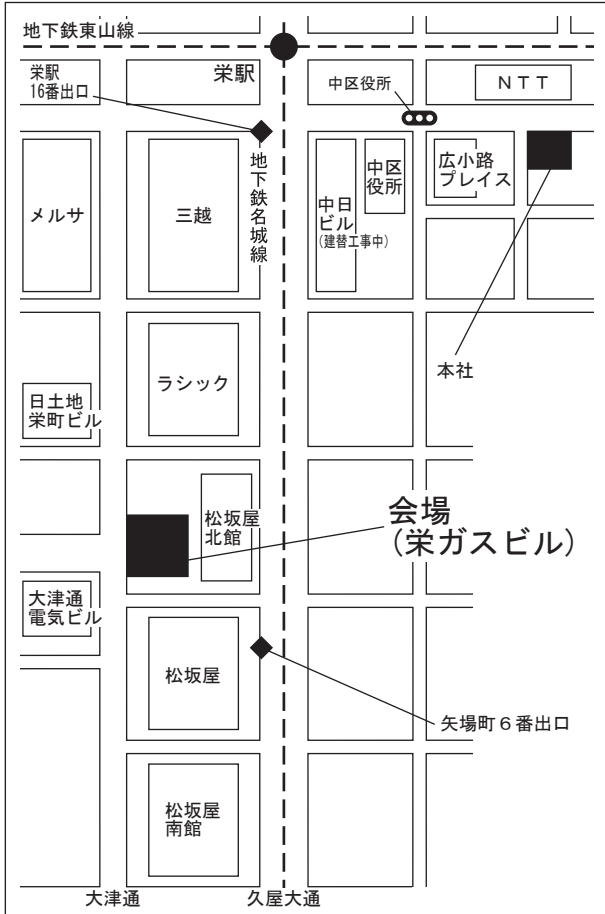
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                  | 略 歴                                |
|----------------------|------------------------------------|
| かとう たけお<br>加 藤 猛 雄   | 2015年8月 当社取締役<br>2018年8月 当社取締役（現任） |
| ささはら としあき<br>笹 原 利 明 | 2001年8月 当社取締役<br>2020年8月 当社取締役（退任） |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
栄ガスビル5階 キングルーム



- 地下鉄名城線「矢場町」駅下車 6番出口から西へ2分
- 地下鉄東山線・名城線「栄」駅下車 16番出口から南へ4分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。